

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 22 年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載施策】 2 施策／全体 63 施策

番号	施策名	掲載頁
52	横浜グリーンバレー事業	2 (冊子 54)
53	横浜スマートシティプロジェクト	3 (冊子 55)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

(千円)

52

横浜グリーンバレー事業

22決算額	42,967
21決算額	16,741

(温暖化対策統括本部プロジェクト推進課)

<事業・取組の概要>

金沢区の産業団地等をモデル地区として「環境」を切り口とした産業の育成の充実に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を進めました。産学官共同で横浜臨海部を再生可能エネルギー技術のパイオニアエリア「横浜グリーンバレー」とするため、21年度に実行計画を策定し、その計画に基づいて当該地域の低炭素化と地域活性化を図りました。

中小企業と連携した取組として、22年度は、事業者向けエネルギーモニタリング事業及び電気自動車（EV）シェアリング事業を実施しました。

【具体的な実績・成果等】

○事業者向けエネルギーモニタリング事業

企業におけるエネルギーの効率的な利用と温室効果ガスの削減を推進するため、60事業所に対してエネルギーモニタリング事業を実施。報告会、勉強会を通じて各事業所の報告や省エネの理解を深め、さらなる省エネ活動推進の機運が生まれました。

○EVシェアリング事業

地元・金沢産業団地において企業の集積力を利用し、地域の特性に根付いたスキームを構築することを目的にEVシェアリング事業を実施（5社）。地元企業が生産している充電設備を設置し、シェアリングの車両を業務用車両として使用しました。

<23年度以降の取組について>

○ブルーカーボン実証実験

横浜・八景島シーパラダイスにて、海域における温室効果ガス吸収・固定化の効果と海域環境への影響（海の浄化）等を検証。初期の海域改善には新しい産業技術の導入が必要で、地域の企業振興に寄与するものとなります。

<エネルギーモニタリング実施事業者の声>

(中間報告会、最終報告会意見交換会より)

○今までは月に1回電力メーターを目視して電力データを確認していたが、リアルタイムで把握できるようになり、より省エネルギー化が図れた。

<EVシェアリング利用の結果>

○CO₂削減量(1年換算)は、ガソリン車と比較して、0.186トンとなった。

○シェアリング参加企業のうち1社が、社有車(ガソリン車)のリース再契約をとりやめ、EVシェアリングによる車両を、営業車両として利用することになった。

<エネルギーモニタリング>

操作説明会



事業説明会



<EVシェアリング事業>



横浜スマートシティプロジェクト

22決算額	—
21決算額	—

(温暖化対策統括本部プロジェクト推進課)

<事業・取組の概要>

横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) は、CO₂ の大幅な削減と再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けて、スマートコミュニティによる新しい都市づくりを目指す、横浜市と民間企業の連携による実証プロジェクト (計画期間：22 年度～26 年度) で、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業 (地域)」として 22 年 4 月に採択されました。

【具体的な実績・成果等】

22 年度は、8 月に 5 か年 (22 年度～26 年度) の実行計画「YSCP マスタープラン」を策定公表しました。9 月より一部システムの設計・技術開発等をスタートさせ、また、パシフィコ横浜で行われた再生可能エネルギー世界フェア 2010 (開催期間 6 月 27 日～7 月 2 日、来場者数 44,290 名) での講演・展示などで、市内中小企業等に向けて横浜スマートシティプロジェクトの取り組みを情報発信しました。23 年 3 月には、経済産業省に平成 23 年度事業の補助申請を行い、12 プロジェクト (別表) が採択されました。

<23 年度以降の取組について>

YSCP の推進体制を確立するとともに、システム設計・開発の本格化、HEMS^{*}の本格設置を進めます。また、引き続き市内中小企業への情報発信の場を設けるとともに、YSCP に参加している大企業との交流の機会を設けます。

【平成 23 年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 採択プロジェクト】 (別表)

実証内容		企業
CEMS [*]	地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)開発および実証	東芝
	CEMS② (蓄電池SCADA)実証	東芝/日立製作所/東京電力/シャープ/ソニーエナジー・デバイス
HEMS [*]	家庭用蓄エネ機器によるデマンドサイドマネジメント	パナソニック
	3 エリアにおける戸建住宅向けHEMSの実証	東芝
	マンション向けエネルギーマネジメントシステムの実証	東芝/JX日鉱日石エネルギー/三井不動産レジデンシャル
	集合住宅における燃料電池、蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメント実証	東京ガス/NTTファシリティーズ/エヌ・ティ・ティ・ドコモ
BEMS [*]	ビル群管理センター(統合BEMS)の開発と実証	東芝/MM42 開発特定目的会社(丸紅 100%出資)
	a. スマートBEMSの開発と実証 b. スマート蓄熱・蓄電等による調整余力を備えることでエネルギー利用の全体最適化を目指したスマートBEMS導入実証事業	東芝/大成建設
	自動車用リチウムイオン電池技術を応用した定置用大型蓄電池システムの研究開発	明電舎/日本電気
	スマート&コンパクトコミュニティの核となる大型商用施設向けの蓄電池システムのEMS開発	日揮/日揮情報システム
運輸	1. 車両からの放電技術を用いたEV、ソーラ電力充電システム、EV予約/配車システムを利用したエネルギーマネジメントシステムの開発と実証 2. EVを利用したデマンドレスポンス対応実証試験	日産自動車/日立製作所/オリックス/オリックス自動車
	次世代サービスステーションにおける蓄電・充電統合システムの研究開発	JX日鉱日石エネルギー/日本電気/東京工業大学

※HEMS …住宅内のエネルギー消費機器をITによりネットワーク化し、再生可能エネルギーを含むエネルギーの最適利用を行うシステム

※CEMS …系統電力と地域内再生可能エネルギーを最適利用する地域内エネルギーマネジメントシステム

※BEMS …業務ビルや工場などの事業所におけるエネルギーの最適利用を行うシステム

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 22 年度の受注機会増大に向けた取り組み

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、分離発注や分割発注を進めてきました。

物品の調達は、件数の 95.2%、金額の 97.0%が市内中小企業発注であり、高い割合でした。前年度からの増減も、件数では 23.5%、金額でも 13.2%の増となりました。

一方、委託業務の市内中小企業発注実績は、件数の 64.3%、金額の 20.1%でした。前年度からの増減については、件数では 25.0%、金額では 11.9%の増でした。委託業務について、市内中小企業への発注率が低かった理由としては、地球温暖化対策推進のための実行計画策定業務や地球温暖化対策計画書制度に係る調査業務などについて、高い専門性と人員等の大量・集中的な投入が求められることから、効率的・効果的な執行のためには、大手事業者に委託する必要があったことなどによるものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

専門性が高い委託業務について、市内中小企業者との契約実績を庁内で情報共有し、発注課以外での以後の発注にその情報を活用することで、市内中小企業者の受注機会の増大を図るなどの取組を進めていきます。

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 22 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	99	95.2	23.5	9,301	97.0	13.2	104	9,584	0	0
	委託	18	64.3	25.0	11,836	20.1	11.9	28	58,791	7	65,945
	合計	117	88.6	26.9	21,137	30.9	18.1	132	68,375	7	65,945
平成 21 年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	91	71.7	—	4,626	83.8	—	127	5,521	6	1,712
	委託	22	39.3	—	6,962	8.2	—	56	84,824	5	5,083
	合計	113	61.7	—	11,588	12.8	—	183	90,345	11	6,795

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成22年度	工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物品	11	100.0	18.2	5,775	100.0	10.0	11	5,775	0
	委託	1	100.0	100.0	1,250	100.0	100.0	1	1,250	2,940
	合計	12	100.0	25.0	7,025	100.0	25.1	12	7,025	2,940
平成21年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0
	物品	9	81.8	—	5,629	90.0	—	11	6,255	63,000
	委託	0	0	—	0	0	—	1	1,260	2,489
	合計	9	75.0	—	5,629	74.9	—	12	7,515	65,489

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの